

官民協働危機管理クラウドシステム

実施機関：独立行政法人 防災科学技術研究所（研究代表者：藤原 広行）

実施期間：平成 23～25 年度

プロジェクトの概要

各種災害に対する地方公共団体等の危機管理システムとして、国際標準の分散相互運用環境により、官民の各機関からリアルタイムで災害情報を取得して各種情報を統合化して状況把握と事態の推移の見通しを把握した上で、意思決定および指揮、各種復旧・復興業務、広報・伝達、報告業務を支援する情報システムを開発する。同システムを活用した業務システムを改革し、地方公共団体の災害対応の合理的な意思決定を高度化し、かつ、各機関が情報共有に基づき、協調・連携することで効果的な災害対応を実現する。特に、東日本大震災の教訓を踏まえ、甚大な被害が広域に同時に発生し、個々の市町村の行政機能及び災対対応機能が喪失した場合に、当該都道府県や隣接自治体、他の都道府県・市町村等が協調・連携する広域的な後方支援対応業務にも適用可能なシステムとその運用手法を併せて開発する。

(1) 評価結果

総合評価	目標達成度 (プロジェクト実施計画の 妥当性)	研究プロジェクト の有効性 (研究開発内容の 妥当性)	実証実験の 有効性	実施体制の 有効性	実施期間終 了後の継 続・展開
A	a	a	b	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

全体的には所期の計画は十分に達成している。つまり、官民から各種情報をリアルタイムで統合化して状況把握、指揮、広報・伝達、報告等の業務を、国際標準に基づいて情報の相互運用化、クラウド化への道筋をつけた点は評価できる。また、東日本大震災のような広域災害にも対応するシステムに拡張したことも評価できる。今後は、非常事態の下で災害対応業務の優先度を決定して選別を行う視点を加えながら業務改善につながるシステム構築を目指すことを期待する。

・**目標達成度（プロジェクト実施計画の妥当性）**：情報伝達システムとして完成度の高いプロトタイプを構築したことは評価できる。また、システムの無償公開や自治体が実際に導入する場合のノウハウをも公開するなど、自治体の視点に立って成果を公開していることも評価できる。実現場における試用を更に進めるために、巨大災害での危機的混乱状況の中での実用を考えたシステムへのさらなる改良を期待する。

・**研究プロジェクトの有効性（研究開発内容の妥当性）**：国際標準を使って、システムを構築したことは、品質確保、コスト、メンテナンス、情報共有などの意味から有益なシステムの実現に一步踏み出した段階と評価できる。また、クリアリングハウスの開発により、地理空間情報をシームレスに共有することを実現できたことも評価できる。プロジェクト期間による制約

もあるが、災害規模や時間経過に応じた対応のあり方についての検討がやや不足している。洪水・土砂、地震・津波、火山等の自然災害発生に伴う災害対応業務の共通性についての分析、不測の事態への対応、現場での状況変化についての一層の対応検討が必要である。

・**実証実験の有効性**：様々な災害の種類毎に実証実験を実施する自治体を的確に選定し、実証実験をうけての現場の評価、要望を汲み上げており、自治体の評価も概ね良好で、現実に稼働するシステムとして、実現性が高いとの評価を得ている。しかし、実証実験自体が予定調和的な実験となっており、実際に行った実証実験の記録、そこで得られた知見をシステム改善に如何に反映させたかをさらに十分に精査すべきある。また、不測の事態に柔軟に対応するシステムのあり方などに対して更なる検討が必要である。

・**実施体制の有効性**：体制を1) 災害対応手法研究、2) 災害対応システム開発、3) 相互運用化に分けて本プロジェクトを実施したことは評価できる。また、採択決定後、新規に4) 制度的な隘路・課題の検討を追加し、社会システムとしての情報の標準化等の必要性を指摘し、一部実現し始めたことは高く評価できる。しかし、本システムを活用するための訓練のあり方や利用する現場からの意見の汲み上げ、さらに今後出てくる大学や研究機関の研究成果等と本システムとの統合についての検討が必要である。

・**実施期間終了後の継続・展開**：中核機関である（独）防災科学技術研究所がシステムのコードを公開し、導入の手順をガイドラインとして公開していることは評価できる。同時に、コードを管理する非営利団体を提案していることも継続性・発展性の確保が期待できる。それを実現するためには、今後、このようなシステムを自治体等に導入することの必要性を誰にでも分かる言葉で伝え、明確な将来ビジョンを示した上で現場感覚を支援するシステムにつなげることを期待する。